

議題1 障害福祉サービス等の提供実績について

障害福祉サービス、障害児通所支援事業及び地域生活支援事業については、平成30年3月に第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画で現状と課題を確認し、必要な見込み量やそのための具体的方策を策定しました。平成29年度の必要な見込み量及び実績は下記のとおりです。平成27年度に基幹相談支援センターを設置し、これまでの自立支援協議会及び部会を軸に施策の充実と目標達成に努めてまいりました。

1 障害福祉サービス

(1) 訪問系サービス

平成29年度までは、訪問系サービスの合計で計画していましたが、個々のサービスについて実績値を掲載しました。

(単位：1月あたりの利用者数、1月あたりの延べ時間)

サービス名	区分	28年度		29年度		30年度
		計画値	実績値	計画値	実績値	計画値
居宅介護	人	—	86	—	89	88
	時間	—	2,276	—	2,093	2,288
重度訪問介護	人	—	1	—	1	1
	時間	—	405	—	332	388
同行援護	人	—	8	—	7	7
	時間	—	43	—	41	42
行動援護	人	—	0	—	0	1
	時間	—	0	—	0	6
重度障害者等 包括支援	人	—	0	—	0	1
	時間	—	0	—	0	388
訪問系サービス (合計)	人	82	95	83	97	98
	時間	2,770	2,724	2,790	2,466	3,112

平成29年度の実績は、平成28年度と比較すると居宅介護の利用者数が増加しましたが、同行援護の利用者数及び延べ時間、居宅介護、重度訪問介護の延べ時間が減少しています。

居宅介護については今後、利用者の増加が予想される中、利用者の多様な障害の特性に対応することが求められますが、同行援護や行動援護などに関する専門的な技術の習得を始め、それに応えるための提供体制の整備が課題となっています。

対応が困難な発達障害や精神障害などへの対応方法、同行援護や行動援護などに要する専門的な技術などについての研修の検討、実施及び事業所間での情報共有などの技術支援が可能となる体制の整備を図ります。

また、障害福祉分野の多様な人材の確保及び就業者数の増加を図るために情報発信の方法や内容を検討します。

(2) 日中活動系サービス

(単位：1月あたりの利用者数、1月あたりの延べ日数)

サービス名	区分	28年度		29年度		30年度
		計画値	実績値	計画値	実績値	計画値
生活介護	人	190	170	200	172	178
	日	3,840	3,357	4,130	3,318	3,560
自立訓練 (機能訓練)	人	0	0	0	0	1
	日	0	0	0	0	20
自立訓練 (生活訓練)	人	0	5	0	5	5
	日	0	204	0	194	235
就労移行支援	人	35	17	45	16	18
	日	630	307	810	253	324
就労継続支援 (A型)	人	58	35	58	49	51
	日	1,160	693	1,160	828	969
就労継続支援 (B型)	人	78	75	78	85	88
	日	1,250	1,243	1,250	1,103	1,408
就労定着支援	人	—	—	—	—	1
療養介護	人	7	10	7	10	10
	日	210	287	210	306	297
短期入所 (福祉型)	人	68	65	70	65	68
	日	163	188	168	169	136
短期入所 (医療型)	人	0	0	0	0	1
	日	0	0	0	0	2

※就労定着支援…平成30年4月から新設された項目

※居住系サービスの宿泊型自立訓練を日中活動系サービスの自立訓練（生活訓練）の中に入れて計上

平成29年度の実績は、平成28年度と比較すると生活介護の利用者数、就労継続支援（A型）の利用者数及び延べ日数、就労継続支援（B型）の利用者数、療養介護の延べ日数が増加し、生活介護の延べ日数、自立訓練（生活訓練）の延べ日数、就労移行支援の利用者数及び延べ日数、就労継続支援（B型）の延べ日数、短期入所（福祉型）の延べ日数が減少しました。

生活介護、就労継続支援B型及び短期入所の事業所については、近隣市を含めても十分な事業所数や空き定員がなく、新規の利用開始や緊急時の利用が困難な状況となっています。

特別支援学校等の卒業予定者数や卒業後の進路希望の把握に努め、卒業後の利用サービスの確保を支援するとともに、地域で情報を共有し、新規事業所の開設や既設事業所の定員拡大の推進を図ります。

自立訓練は、事業開始に必要な条件等の確認把握及び事業の実施を検討する事業者との情報交換を行い、市内での支援体制の確保を進めます。

(3) 居住系サービス

(単位：1月あたりの利用者数、1月あたりの延べ時間)

サービス名	区分	28年度		29年度		30年度
		計画値	実績値	計画値	実績値	計画値
自立生活援助	人	—	—	—	—	1
共同生活援助	人	33	33	35	37	40
	時間	858	902	910	1,030	1,080
施設入所支援	人	35	36	34	35	36
	時間	980	1,091	952	1,057	1,044

※自立生活援助…平成30年4月から新設された項目

※居住系サービスの宿泊型自立訓練を日中活動系サービスの自立訓練（生活訓練）の中に含めて計上

平成29年度の実績は、平成28年度と比較すると共同生活援助は増加し、施設入所支援は減少しました。

単独生活が困難と思われる障害者に対するグループホーム等の生活上の支援のある居住環境は、保護者の高齢化等の要因により需要が高まっていますが、事業所の不足等提供体制の整備が進んでいないことが課題としてあげられます。その要因として、夜間の支援を区切られた空間で長時間行う等、勤務条件が厳しいことに加え、求められる資質も高くなるため、人材確保が難しいことがあげられます。

圏域での関係機関と連携し、地域生活支援拠点等の整備や地域移行支援の推進を図るなかで、居住系サービスの提供体制の整備を図ります。

支援のある居所のニーズを把握し、地域で共有するなど、共同生活援助の受け入れ体制の確保のための課題を共有します。

(4) 計画相談支援・地域相談支援

(単位：1月あたりの利用者数)

サービス名	区分	28年度		29年度		30年度
		計画値	実績値	計画値	実績値	計画値
計画相談支援	人	42	43	46	46	56
地域移行支援	人	1	0	2	0	1
地域定着支援	人	1	0	2	0	1

平成29年度の実績は、平成28年度と比較すると計画相談支援は、増加しました。

障害福祉サービスの利用者の増加に伴い、計画相談支援の利用者が年々増加していますが、相談支援専門員の人数が確保できていません。加えて、地域での包括的な支援が必要とされ、各機関において提供されるサービスの調整も相談支援事業所に求められており、相談支援専門員の質及び人数を確保し、需要に応える

相談支援の提供体制の整備が求められています。

地域における包括的な支援を行うために関係機関間の連携及び支援を強化することで、相談支援専門員の負担軽減を図ります。

2 障害児通所支援事業

(単位：1月あたりの利用者数、1月あたりの延べ日数)

サービス名	区分	28年度		29年度		30年度
		計画値	実績値	計画値	実績値	計画値
児童発達支援	人	10	31	12	52	43
	日	150	162	180	256	215
医療型児童発達支援	人	0	0	0	0	1
	日	0	0	0	0	1
放課後等デイサービス	人	53	89	60	192	136
	日	371	719	420	1,057	1,088
保育所等訪問支援	人	1	33	1	40	52
	日	5	34	5	40	52
居宅訪問型児童発達支援	人	—	—	—	—	1
	日	—	—	—	—	5
障害児相談支援	人	10	13	12	23	15
医療的ケア児に対する関連分野支援を調整するコーディネーターの配置	人	—	—	—	—	1
子ども・子育て支援事業	人	—	213	—	232	264

※居宅訪問型児童発達支援、医療的ケア児に対する関連分野支援を調整するコーディネーターの配置、子ども・子育て支援事業…平成30年4月から新設された項目

平成29年度の実績は、平成28年度と比較するとほとんどのサービスが増加しています。

障害児通所支援の利用は、年々増加しています。各サービス提供事業所の増加に伴い、各事業所にて行われる支援内容が多様化し、各サービスの調整を図る相談支援専門員の需要が高まり、計画相談支援と同様に支援体制の整備が課題となっています。

放課後等デイサービスについては、利用の増加に伴い、児童の育成について事業所に頼りきりになってしまうケースもあります。

各事業所が提供するサービス内容を把握し、事業内容の適正さを確認するとともに各障害児の支援に適したサービス利用に適切かつ、円滑につなげられるよう各事業所や障害児相談支援事業所と情報連携します。

保護者が子どもの特徴を早期に理解し、適切な関わり方を学ぶことで、放課後等

デイサービスなどの事業所に頼りきりになることなく、将来の健全な生活につなげるため、巡回支援専門員の整備事業の中で行われている相談体制を推進していきます。

3 地域生活支援事業

(1) 理解促進研修・啓発事業、自発的活動支援事業

(単位：実施か所数)

サービス名	区分	28年度		29年度		30年度
		計画値	実績値	計画値	実績値	計画値
理解促進研修 ・啓発事業	か所	—	1	—	1	1
自発的活動支援事業	か所	—	2	—	2	2

(2) 相談支援事業

(単位：実施か所数、実施有無)

サービス名	区分	28年度		29年度		30年度
		計画値	実績値	計画値	実績値	計画値
障害者相談支援事業	か所	1	1	1	1	1
基幹相談支援センター 等機能強化事業	か所	1	1	1	1	1
基幹相談支援 センター	か所	—	1	—	1	1
地域自立支援協議会	か所	1	1	1	1	1
住宅入居等支援事業	実施有無	—	無	—	無	無

(3) 成年後見制度利用支援事業、成年後見制度法人後見支援事業

(単位：実施か所数、1月あたりの利用者数)

サービス名	区分	28年度		29年度		30年度
		計画値	実績値	計画値	実績値	計画値
成年後見制度利用支援事業	人	—	2	—	3	3
成年後見制度法人後見支援事業	か所	1	1	1	1	1

(4) コミュニケーション支援事業

(単位：1月あたりの利用者数)

サービス名	区分	28年度		29年度		30年度
		計画値	実績値	計画値	実績値	計画値
手話通訳設置事業	人	8	8	8	9	8
手話通訳者派遣事業	人	2	0	2	1	1
要約筆記者派遣事業	人	1	0	1	3	1

(5) 日常生活用具給付等事業

(単位：1年あたりの件数)

サービス名	区分	28年度		29年度		30年度
		計画値	実績値	計画値	実績値	計画値
介護・訓練支援用具	件	6	3	6	5	5
自立生活支援用具	件	11	5	11	6	5
在宅療養等支援用具	件	9	13	9	11	11
情報・意思疎通支援用具	件	10	3	10	4	7
排泄管理支援用具	件	1,932	1,870	1,932	1,033	1,941
居宅生活動作補助用具 (住宅改修費)	件	—	2	—	2	2

(6) 手話奉仕員養成研修事業

(単位：実施か所数)

サービス名	区分	28年度		29年度		30年度
		計画値	実績値	計画値	実績値	計画値
手話奉仕員養成研修事業	か所	—	1	—	1	1

(7) 移動支援事業

(単位：実施か所数、1月あたりの利用者数)

サービス名	区分	28年度		29年度		30年度
		計画値	実績値	計画値	実績値	計画値
移動支援事業	か所	11	13	11	15	13
	人	75	109	79	97	94

(8) 地域活動支援センター

(単位：実施か所数、1月あたりの利用者数)

サービス名	区分	28年度		29年度		30年度
		計画値	実績値	計画値	実績値	計画値
地域活動支援センター	か所	1	1	1	1	1
	人	25	27	25	27	27

(9) 訪問入浴サービス事業

(単位：実施か所数、1月あたりの利用者数)

サービス名	区分	28年度		29年度		30年度
		計画値	実績値	計画値	実績値	計画値
訪問入浴サービス事業	か所	3	2	3	1	2
	人	10	9	10	5	9

(10) 生活訓練等事業

(単位：実施か所数)

サービス名	区分	28年度		29年度		30年度
		計画値	実績値	計画値	実績値	計画値
生活訓練等事業	か所	—	1	—	1	1

(11) 日中一時支援事業

(単位：実施か所数、1月あたりの利用者数)

サービス名	区分	28年度		29年度		30年度
		計画値	実績値	計画値	実績値	計画値
日中一時支援事業	か所	12	14	13	13	14
	人	158	118	173	193	130

(12) 巡回支援専門員整備事業

(単位：実施か所数)

サービス名	区分	28年度		29年度		30年度
		計画値	実績値	計画値	実績値	計画値
巡回支援専門員整備事業	か所	—	1	—	1	1

(13) レクリエーション等活動等支援事業

(単位：実施か所数)

サービス名	区分	28年度		29年度		30年度
		計画値	実績値	計画値	実績値	計画値
レクリエーション等活動等支援事業	か所	1	1	1	1	1

(14) 芸術文化活動振興事業

(単位：実施か所数)

サービス名	区分	28年度		29年度		30年度
		計画値	実績値	計画値	実績値	計画値
芸術文化活動振興事業	か所	1	1	1	1	1

(15) 声の広報発行事業

(単位：1月あたりの利用者数)

サービス名	区分	28年度		29年度		30年度
		計画値	実績値	計画値	実績値	計画値
声の広報発行事業	か所	12	11	12	11	11

(16) 奉仕員養成研修事業

(単位：実施か所数)

サービス名	区分	28年度		29年度		30年度
		計画値	実績値	計画値	実績値	計画値
奉仕員養成研修事業	か所	1	1	1	1	1

(17) 複数市町村における意思疎通支援の共同実施促進事業

(単位：実施か所数)

サービス名	区分	28年度		29年度		30年度
		計画値	実績値	計画値	実績値	計画値
複数市町村における意思疎通支援の共同実施促進事業	か所	1	1	1	1	1

成年後見制度利用支援事業や日常生活用具の一部の品目、手話通訳者派遣事業などについては、利用を必要とする障害者等の特定が難しいものの、手帳の障害種別や年齢別の所持者数を踏まえると、利用実績は低調であると言える状況であり、制度自体の周知不足から利用に至っていないことも想定されます。

児童の育成に関しては、家庭での支援や保育所等の支援者からの支援について、障害児通所支援事業等の利用のみでは補いきれない課題があります。

成年後見制度利用支援事業の利用に至っていない障害者等が適切に制度を利用できるよう、市広報やインターネットを活用した広報活動や、碧南市成年後見支援センターなどの関係機関との連携、サービス事業所や障害福祉関係団体への制度説明など、情報収集できる機会を増やす方策を検討していきます。

児童の育成に関しては、巡回支援等を実施し、支援者の専門的な技術を向上させるとともに支援者向け講習会のプログラム化を実施する等支援者全体の技術の底上げを目指していきます。また、保護者向けの講習会の回数を増やすことや相談の充実も図っていきます。

4 その他の事業

(1) 自立支援医療給付事業

(単位：件数)

サービス名	区分	28年度		29年度		30年度
		計画値	実績値	計画値	実績値	計画値
更生医療	件	—	189	—	171	184
育成医療	件	—	15	—	12	17
精神通院医療	件	—	805	—	857	954

(2) 補装具費給付事業

(単位：件数)

サービス名	区分	28年度		29年度		30年度
		計画値	実績値	計画値	実績値	計画値
交付及び修理	件	—	89	—	90	91

自立支援医療給付事業は減少傾向で、補装具費給付事業は横ばい傾向です。

自立支援医療給付事業及び補装具費給付事業を始めとした各障害福祉施策について、各事業の対象となり得る障害者等が適切に利用できるよう関係機関との連携を図り、事業の継続実施、事業内容の見直し及び新事業の創設等社会情勢の変化及び障害者等のニーズに対応するための事業展開に努めます。